

田中 均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



し、補給地として日本を必要としたわけで、米国のアジア政策の出发点であった。同時にこ

1年振りにニューヨークを訪れた。今、日本に対する関心は高く、外交問題評議会などでの講演にも著名な有識者たちが参加してくれ、有意義な意見交換ができた。ニューヨークからロスにも回り、西海岸の雰囲気も感じることも出来た。今回の一連の講演でも述べたことであるが、日本と米国の関係や中国との関係を考えると、この地域は再び歴史の大きな節目にあると感じざるを得ない。

今から160年前黒船が浦賀に

来航し、日本は開国を余儀なくされる。これは米国が中国との交易を進めるため太平洋航路を開拓

時評

2013.11.15

ウェブ

これは日本が富国強兵への道をひた走るきっかけとなった。日本は急速に台頭し、日清・日露戦争に勝利した。開国からわずか50年前後のことである。さらに軍国主義の下、朝鮮半島を植民地化、満州国を創設、日中戦争、太平洋戦争の道を突き進む。そして日本の無条件降伏。

その後日本は米国に安全保障を

代を迎えることになる。一方、日本は経済的ピークは1990年ごろであったのだろう。これは冷戦の終了時である。しかしピークを迎えた後、バブルははじけ、失われた20年の時代が続く。

この間の中国の成長は目覚ましいものがあつた。WTOへの加入も毎年2けたの経済成長率を達成するのに貢献し、2010年には

歴史の大きな節目？

歴史の節目にある

という意味は単に力のバランスが変化したという事だけではない。東アジアの運命は日米中三カ国の相関関係によってきめられてきたのは歴史の示すとおりである。これからもそうであろうと思

うし、日米中が作る三角形のスペースがどうなるかによってこの地域の安定が失われることもあるのだろう。特に懸念をもつのは今日、

米国、中国、日本のそれぞれが「国内課題」に引っ張られる度合いが大きくなってきたことである。米国は財政再建や社会保障の在り方を巡り、極めて深刻な政治の二極化を生んでいる。オバマ大統領のシリア問題への対処振りが示すように、米国の対外的指導力は減退しているように見受けられる。中国は所得格差、環境、汚職、少数民族問題といった深刻な政治経済社会問題を抱え、路線の違いを巡る権力闘争は続く。日本の行動は強い日本の再生を旗印に、単に経済にとどまらず、安全保障の分野や憲法の在り方にも及んでいくの

だろう。米国、中国、日本の間の力のバランスの変化と共に各々の国内課題の推移が今後どのように国際関係に影響を与えていくのかにより、歴史は大きく変化していくのかもしれない。

依存し、軽武装で経済再建に全力を挙げるといふ吉田茂首相の賢明な選択の下、敗戦からわずか25年で世界第二の経済大国へと上り詰める。米国の同盟国としての日本にとって中国は決して恐るべき存在ではなかった。むしろソ連と対峙した中国は冷戦時代においては戦略的友好国となり、1972年の日中正常化、そして日中友好時

日本をGDPで追い抜き、世界第二の経済大国として台頭してきた。これは何よりも日中二国間の力のバランスの変化を意味する。私が外務省アジア大洋州局長の任にあった2001年に小泉首相の靖国神社参拝に対し中国は激しい抗議行動をとったが、同時に「冷経熱」と称し、政治関係は冷た